

クレディター・プレゼンテーション

2012年3月期第4四半期 決算説明資料

NOMURA

野村ホールディングス株式会社

2012年4月

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2012年3月期第4四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

- エグゼクティブ・サマリー
- 2012年3月期決算の概要(第4四半期、通期)
- 営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門
- 環境変化への対応
 - バランスシート・マネジメント、欧州周辺国へのエクスポージャー、手元流動性、調達構造
 - 強固な財務基盤
 - コスト削減の進捗、金融費用以外の費用

参考資料

決算 ハイライト

2012年3月期 第4四半期

- 全てのビジネス・セグメントで税前黒字を計上 ~ 全社レベルで前四半期比、前年同期比ともに増収・増益
 - 収益： 4,990億円 (前四半期比：23%増、前年同期比：67%増)
 - 税前利益： 608億円 (前四半期比：76%増、前年同期比：62%増)
 - 当期純利益¹： 221億円 (前四半期比：24%増、前年同期比：86%増)

2012年3月期 通期

- 第2四半期をボトムに、収益・利益ともに回復
 - 収益： 1兆5,359億円 (前年比：36%増)
 - 税前利益： 850億円 (前年比：9%減)
 - 当期純利益¹： 116億円 (前年比：60%減)
 - ✓ 野村土地建物の子会社化に伴う新連結先の業績を含む
 - ✓ 当期純利益¹は、日本における税制改正の影響により133億円減少

環境変化への対応

- リテール・資本市場業務における圧倒的な地位と顧客基盤の維持、拡大
- バランスシートの健全性
 - 流動性の高い、健全なバランスシート構造 (資産の78%は流動性の高いトレーディング関連資産)
 - 厳格なリスク・マネジメントを継続
 - 潤沢な手元流動性を保持 (流動性ポートフォリオ残高5.4兆円、総資産対比15%)
- 強固な財務基盤を維持(2012年3月末 Tier1比率14.1%、Tier1コモン比率12.2% バーゼル2.5基準)
- 総額12億ドルのコスト削減、損益分岐点の引き下げを推進中

(1) 当社株主に帰属する当期純利益

2012年3月期決算の概要(第4四半期、通期)

NOMURA

(10億円)	四半期					前四 半期比	前年 同期比	通期		
	2011年 3月期	2012年3月期						2011年 3月期	2012年 3月期	前年比
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q					
収益合計 (金融費用控除後)	299.4	330.4	301.6	404.9	499.0	+23%	+67%	1,130.7	1,535.9	+36%
営業部門	96.2	94.2	84.0	79.7	92.4	+16%	-4%	392.4	350.3	-11%
アセット・ マネジメント部門	17.3	18.8	16.0	15.3	15.7	+3%	-9%	66.5	65.8	-1%
ホールセール部門	186.3	141.2	79.3	176.2	159.2	-10%	-15%	630.5	555.9	-12%
3セグメント合計	299.9	254.3	179.3	271.2	267.2	-1%	-11%	1,089.5	971.9	-11%
その他 ¹	2.5	77.4	124.7	136.2	221.8	+63%	87.2x	58.1	560.1	9.6x
投資持分証券の 評価損益 ²	-3.0	-1.3	-2.4	-2.5	9.9	-	-	-16.9	3.8	-
金融費用以外の費用	262.0	296.0	346.2	370.5	438.2	+18%	+67%	1,037.4	1,450.9	+40%
税前利益	37.4	34.4	-44.6	34.5	60.8	+76%	+62%	93.3	85.0	-9%
3セグメント合計	53.4	14.6	-57.7	52.2	36.9	-29%	-31%	127.9	46.1	-64%
その他 ¹	-12.9	21.0	15.4	-15.2	13.9	-	-	-17.8	35.1	-
投資持分証券の 評価損益 ²	-3.0	-1.3	-2.4	-2.5	9.9	-	-	-16.9	3.8	-
純利益(損失) ³	11.9	17.8	-46.1	17.8	22.1	+24%	+86%	28.7	11.6	-60%

ハイライト

<第4四半期>

■ 営業部門

収益: 924億円(前四半期比:16%増)、税前利益:203億円(同:101%増)

市場環境の好転により、投資家のリスク許容度が回復 ~ 株式・株式投資などが収益を牽引

■ アセット・マネジメント部門

収益: 157億円(前四半期比:3%増)、税前利益:41億円(同:3%減)

運用資産残高:24.6兆円~12月末比で約2兆円増加したことにより増収

■ ホールセール部門

収益: 1,592億円(前四半期比:10%減)、税前利益:125億円(同:67%減)

グローバル・マーケット:市場環境の好転によりトレーディング収益が改善 ~ 欧州・米州で収益が拡大

インベストメント・バンキング:前四半期比で減収となるも、地域間連携が浸透し、国・地域を超えたグローバル案件が増加

<通期>

■ 当期純利益³は、日本における税制改正の影響により133億円減少

■ 営業部門:厳しい環境を受けて前年比で減収となったものの、全社利益を牽引

■ アセット・マネジメント部門:資金獲得と費用抑制に努めた結果、前年比増益

■ ホールセール部門:欧州危機を背景とした市場低迷により、上半期に税前損失を計上 ~ 下半期にかけて回復基調

(1) 野村土地建物の子会社化に伴う新連結会社を含む。第4四半期のその他には、自社およびカウンターパーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失99億円が含まれる

(2) 営業目的で保有する投資持分証券の評価損益

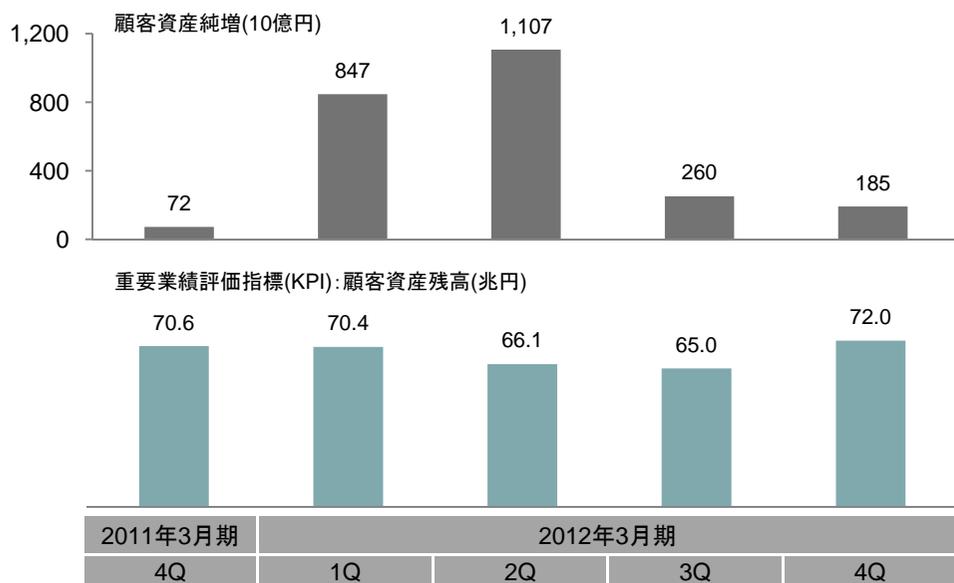
(3) 当社株主に帰属する当期純利益(損失)

(4) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合したことに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えて表示

収益合計(金融費用控除後)、税前提益

(10億円)	四半期							通期		
	2011年 3月期	2012年3月期				前四 半期比	前年 同期比	2011年 3月期	2012年 3月期	前年比
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q					
収益合計 (金融費用控除後)	96.2	94.2	84.0	79.7	92.4	+16%	-4%	392.4	350.3	-11%
金融費用以外の費用	78.6	72.2	73.3	69.6	72.1	+4%	-8%	291.2	287.1	-1%
税前提益	17.7	22.0	10.7	10.1	20.3	+101%	+15%	101.2	63.1	-38%

顧客資産純増¹⁾と顧客資産残高



(1) 顧客資産純増=資産流入額-資産流出額

決算のポイント

<第4四半期>

- 前四半期比で増収増益: 市場環境好転による投資家のリスク許容度の高まり
 - 商品ラインアップを充実させ、幅広い顧客層のニーズに応えた
 - 株式、株式投信などが牽引

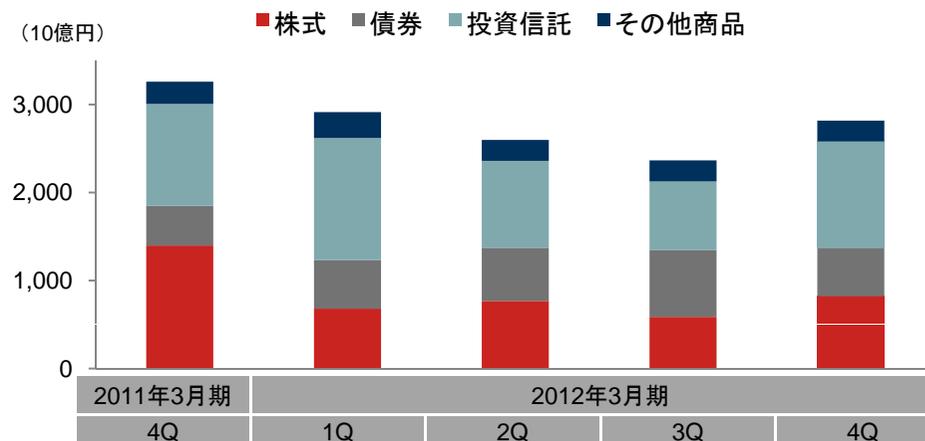
■ 顧客基盤

- 顧客資産残高 72.0兆円
- 残あり顧客口座数 498万口座
- 顧客資産純増 1,853億円(8四半期連続で純増)

<通期>

- 厳しい市場環境により、前年比で減益となったものの、全社利益に大きく貢献
 - コンサルティング営業の継続により、顧客資産純増は約2.4兆円

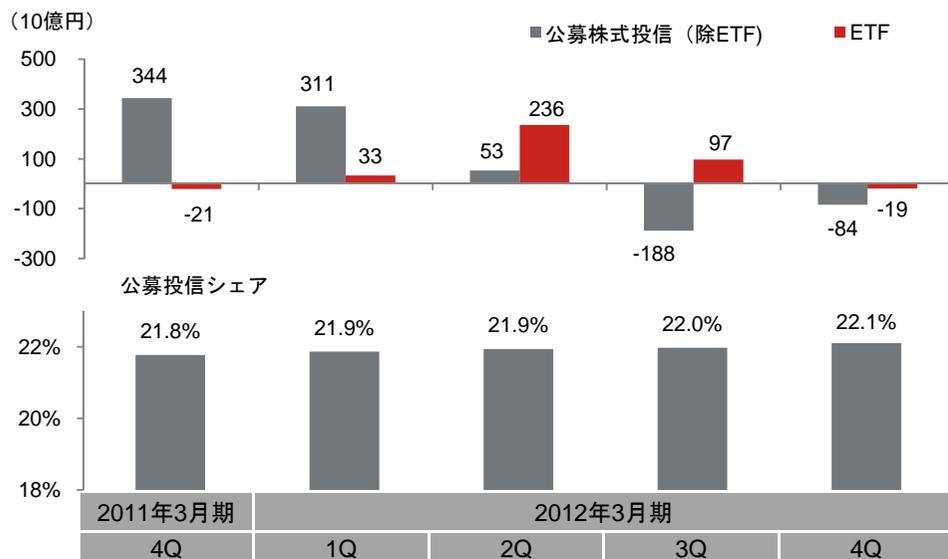
総募集買付額



収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)	四半期							通期		
	2011年 3月期	2012年3月期				前四 半期比	前年 同期比	2011年 3月期	2012年 3月期	前年比
		4Q	1Q	2Q	3Q					
収益合計 (金融費用控除後)	17.3	18.8	16.0	15.3	15.7	+3%	-9%	66.5	65.8	-1%
金融費用以外の費用	11.0	11.4	11.2	11.1	11.6	+5%	+5%	46.5	45.3	-3%
税前利益	6.3	7.4	4.7	4.2	4.1	-3%	-34%	20.0	20.5	+2%

公募株式投信資金流入²、公募投信シェア²



決算のポイント

<第4四半期>

- 3月末運用資産残高(24.6兆円)が12月末比約2兆円増加したことにより、前四半期比で増収投資信託ビジネス
 - 投資環境の変化に対応した商品開発および運用手法の多様化

	当初設定額(設定日)	3月末残高
- 野村アジアハイ・イールド債券投信:	612億円(1/26)	1,153億円
- 野村豪ドル債オープン・プレミアム:	1,041億円(2/17)	3,022億円

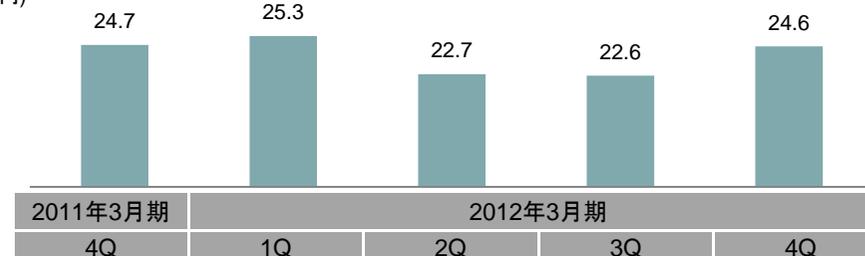
✓ 当初設定以来、大幅に残高が増加
 - 銀行窓販の下記ファンドにて営業支援に注力し、残高拡大および地銀を含む販売金融機関数が増加
 - 野村新興国債券投信Aコース:3月末残高968億円(前四半期末比 約2.6倍)
- 投資顧問ビジネス
- 海外:SWFや年金から日本株に加えアジア株、グローバル債券など多様な運用プロダクトに引き続き資金が流入
 - 国内:大手年金から日本株運用を受託し、資産拡大

<通期>

- 厳しい環境の中でも資金獲得と費用抑制に努めた結果、前年比増益

運用資産残高

重要業績評価指標(KPI)
(兆円)



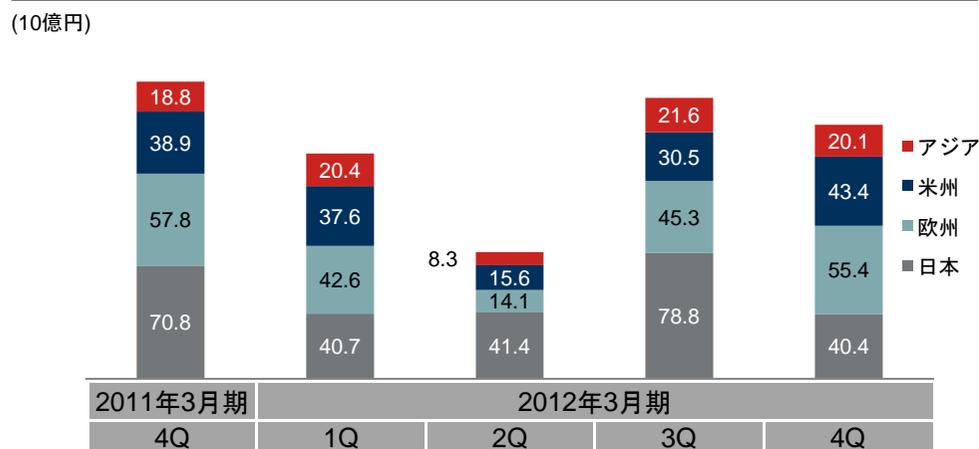
(1) 2011年4月より、アセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合したことに伴い、アセット・マネジメント部門とその他の損益を過去に遡り組み替えております。
 (2) 投資信託協会資料から作成。野村アセットマネジメント単体

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

	四半期							通期		
	2011年 3月期 4Q	2012年3月期				前四 半期比	前年 同期比	2011年 3月期	2012年 3月期	前年比
		1Q	2Q	3Q	4Q					
収益合計 (金融費用控除後)	186.3	141.2	79.3	176.2	159.2	-10%	-15%	630.5	555.9	-12%
金融費用以外の費用	156.9	156.1	152.4	138.3	146.6	+6%	-7%	623.8	593.5	-5%
税前利益(損失)	29.4	-14.9	-73.1	37.8	12.5	-67%	-57%	6.7	-37.6	-

地域別収益¹



決算のポイント

<第4四半期>

- 欧州の収益(554億円)は、4四半期ぶりの高水準
- 米州の四半期収益(434億円)は、2009年4月以降で最大

<通期>

グローバル・マーケット

- フィクスト・インカム
 - 全地域が堅調な収益を計上し、前年比4%の増収
 - 顧客ビジネスを安定的に取り込み、フロー・プロダクトの収益が伸長
 - 顧客ニーズの増加と先進的な商品提供により、ストラクチャード・ビジネスも好調

エクイティ

- 主要市場の出来高が前年比で減少する中、前年比20%の減収
- 体制を再編したデリバティブは第2四半期をボトムに回復基調
- 米国がマーケット環境にかかわらず堅調

インベストメント・バンキング

- グローバル・フィープールが減少する中、グロス収益²は前年比23%の減収
 - 日本: ECM案件が減少する一方で、DCMIは国内・海外発行体の起債ニーズが旺盛、クロスボーダーM&A案件も増加
 - 海外: 収益源の多様化が進展～前年比、若干の増収

(1) 2012年3月期第3四半期以降の開示に合わせるため、数値の組み替えを行っております。

(2) 「その他」を除くインベストメント・バンキングのグロス収益

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

	四半期							通期		
	2011年 3月期	2012年3月期				前四 半期比	前年 同期比	2011年 3月期	2012年 3月期	前年比
		4Q	1Q	2Q	3Q					
フィクスト・インカム	69.4	67.6	45.7	71.2	86.6	+22%	+25%	259.8	271.2	+4%
エクイティ	64.3	56.7	33.4	39.7	51.7	+30%	-20%	227.3	181.5	-20%
その他	3.3	5.8	-6.5	7.7	1.0	-87%	-69%	31.6	8.1	-74%
収益合計 (金融費用控除後)	137.0	130.1	72.6	118.7	139.3	+17%	+2%	518.8	460.7	-11%
金融費用以外の費用	125.5	124.3	121.2	110.3	119.1	+8%	-5%	499.3	475.0	-5%
税前利益(損失)	11.5	5.7	-48.6	8.4	20.2	+140%	+75%	19.5	-14.3	-

決算のポイント

<第4四半期>

- 収益: 1,393億円 (前四半期比17%増、前年同期比2%増)
- 税前利益: 202億円 (前四半期比140%増、前年同期比75%増)
 - 市場環境の好転によりトレーディング収益が改善
 - 税前利益: 6四半期ぶりの高水準

フィクスト・インカム

- 収益: 前四半期比22%増
- 広範なビジネスにわたって堅調な顧客ビジネスフローと的確なリスク管理が奏功し、今期最高の四半期収益を計上
 - 金利プロダクトがグローバルで大幅増収、証券化商品は収益が回復
 - 欧州と米州が前四半期比で収益が伸長

エクイティ

- 収益: 前四半期比30%増
 - 顧客フローからの収益が回復
 - グローバル主要市場の株価指数回復に伴い、トレーディングが好調
- 日本・アジアが増収を牽引
 - 日本: 株式市場の回復に伴い、プライマリー案件(マツダ他)が増加
 - アジア: IBとのコ・ワークによるデリバティブ・ビジネスが収益に寄与

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

	四半期							通期		
	2011年 3月期	2012年3月期				前四 半期比	前年 同期比	2011年 3月期	2012年 3月期	前年比
		4Q	1Q	2Q	3Q					
インベストメント・ バンキング(グロス)	54.4	32.3	23.8	45.1	40.5	-10%	-26%	185.0	141.7	-23%
その他部門等への アロケーション	25.1	13.4	12.3	21.7	19.8	-9%	-21%	82.6	67.1	-19%
インベストメント・ バンキング(ネット)	29.3	18.9	11.5	23.4	20.7	-12%	-29%	102.4	74.6	-27%
その他	20.1	-7.7	-4.8	34.0	-0.9	-	-	9.4	20.6	2.2x
収益合計 (金融費用控除後)	49.4	11.2	6.7	57.4	19.9	-65%	-60%	111.7	95.1	-15%
金融費用以外の費用	31.5	31.8	31.2	28.0	27.5	-2%	-13%	124.5	118.4	-5%
税前利益(損失)	17.9	-20.6	-24.5	29.4	-7.6	-	-	-12.8	-23.3	-

(1) 「その他」を除くインベストメント・バンキングのグロス収益

決算のポイント

<第4四半期>

- 収益(グロス)¹: 405億円 (前四半期比10%減、前年同期比26%減)
- 税前損失: 76億円
- 前四半期比で減収となるも、国内・海外ともにモメンタムを維持
 - 全地域でECM案件からの収益が増加
 - 地域間連携が浸透し、国・地域を超えたグローバル案件が増加
 - ソリューション・ビジネスなどが、引き続き、各地域の収益に貢献
- 日本
 - 株式市場の回復を背景に、ECM案件からの収益が増加
- 欧州
 - M&Aに付随するリスクヘッジ取引を含めた多様なソリューションを提供～収益を牽引
 - イタリア、スペイン金融機関のECM、DCM案件を複数獲得
 - 今年公表されたグローバルM&A案件上位2件にアドバイザーとして関与
- アジア
 - Tesco Lotusの不動産ファンドIPO(6億ドル)など、高プロファイルのECM案件を執行
- 米州
 - ファイナンシャル・スポンサーや金融機関向けのソリューション案件が収益に貢献
 - 今期最大の収益を計上: レバレッジド・ファイナンスや、ブラジルのビジネス拡大(当社主幹事のSchahin Groupによる債券発行など)が寄与

グローバル金融機関の課題

バランスシートの健全性

資本強化

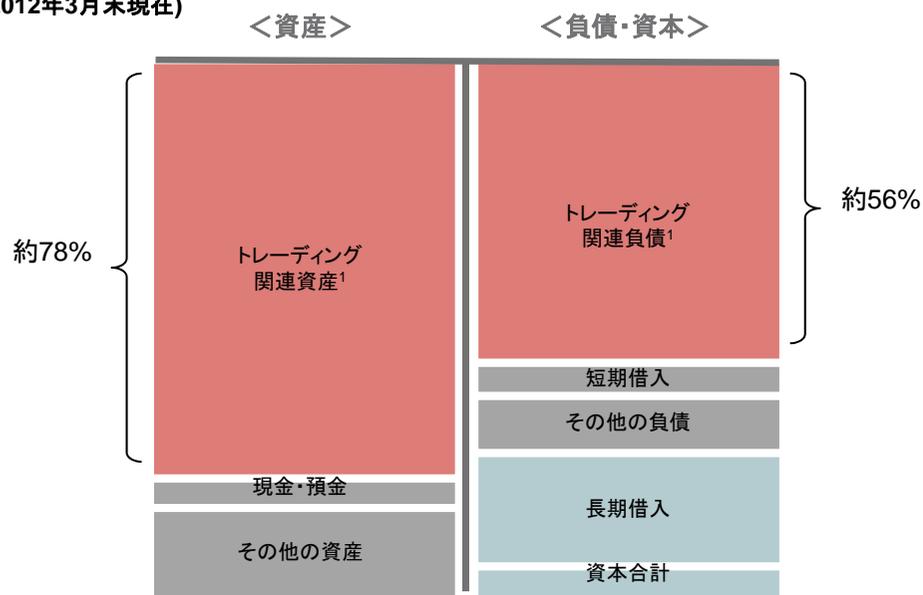
コスト構造の見直し

当社の状況

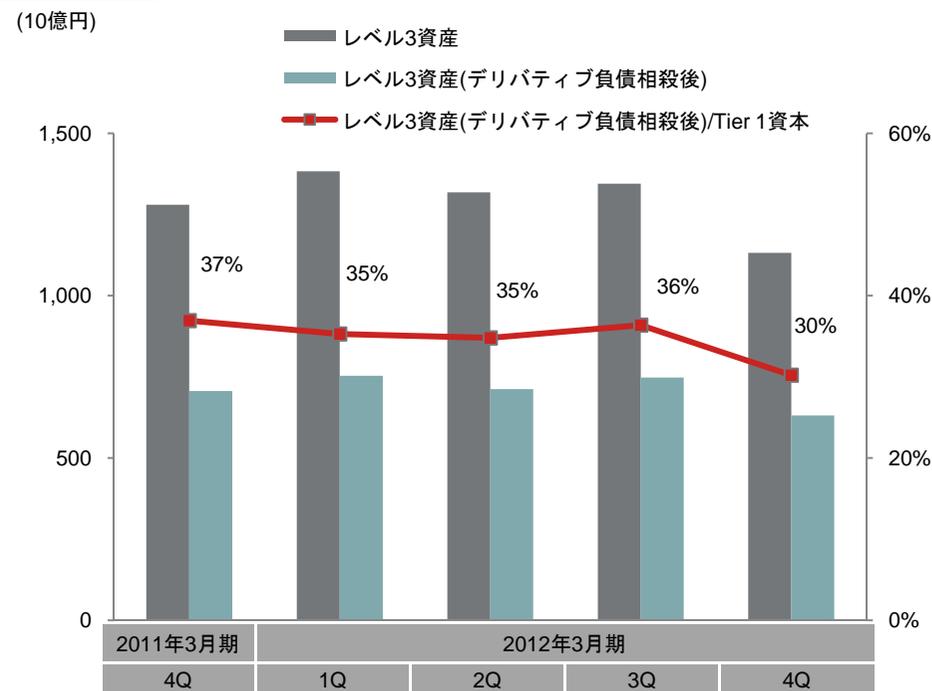
- 流動性の高い、健全なバランスシート
 - 資産の78%は流動性の高いトレーディング関連資産
 - 厳格なリスク・マネジメント
 - Tier1資本に占めるレベル3資産(デリバティブ負債相殺後)は30%
 - 潤沢な手元流動性
 - 流動性ポートフォリオ残高5.4兆円、総資産対比15%
 - 保守的な調達構造
-
- 世界的に進む金融セクターへの規制の導入・深化を見据えた資本政策
 - 強固な財務基盤を維持
 - バーゼル2.5ベース Tier1比率14.1%、Tier1コモン比率112.2%
 - グロスレバレッジ16.9倍、調整後グロスレバレッジ10.4倍
 - バーゼル3準拠の劣後性資金の調達
-
- 総額12億ドルのコスト削減を推進中
 - 市場・収益環境に合わせたコスト構造の適正化を図り、損益分岐点の引き下げを目指す
 - スケジュール通りに進捗

バランスシート構造

貸借対照表
(2012年3月末現在)



レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



■ 流動性の高い、健全なバランスシート構造

- 資産の78%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。またレポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング（地域、通貨）。
- その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

■ 厳格なリスクマネジメント

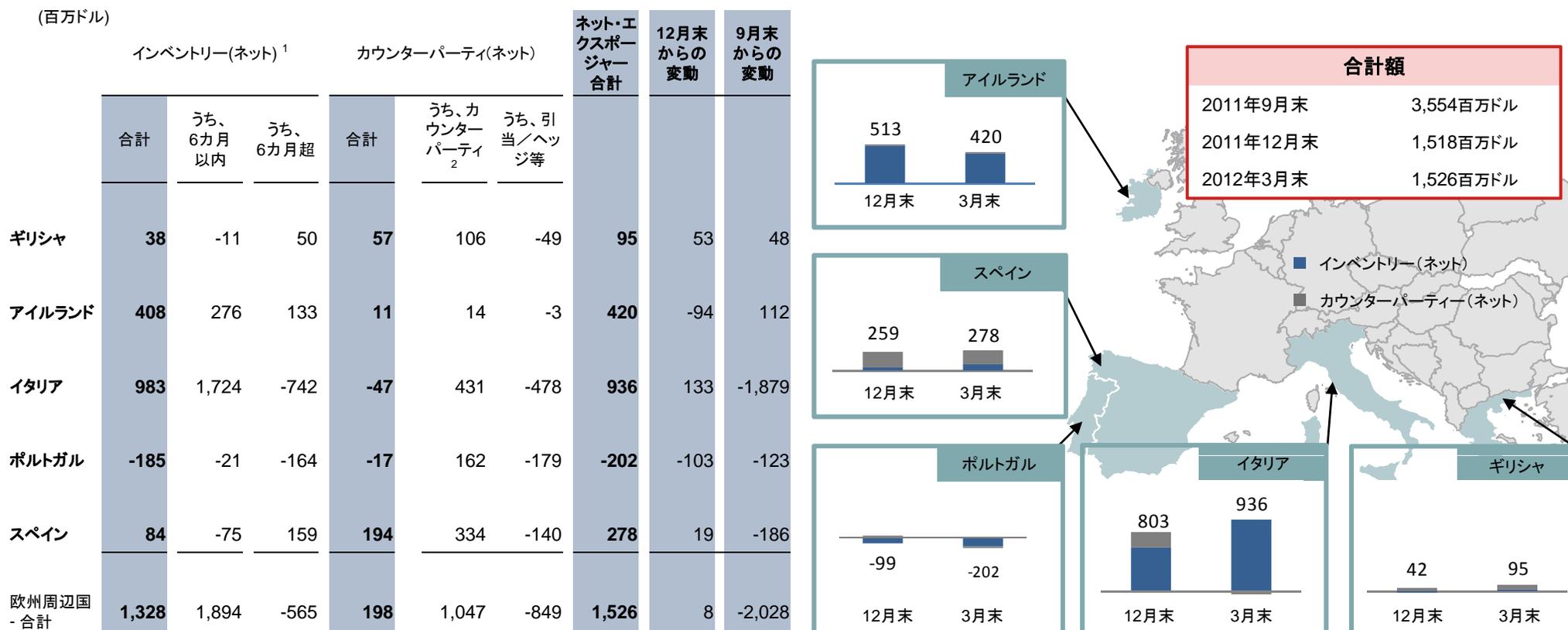
- Tier1資本に占めるレベル3資産(デリバティブ負債相殺後)は30%程度と、引続き低水準

(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等

(2) 暫定数値

欧州周辺国へのエクスポージャー

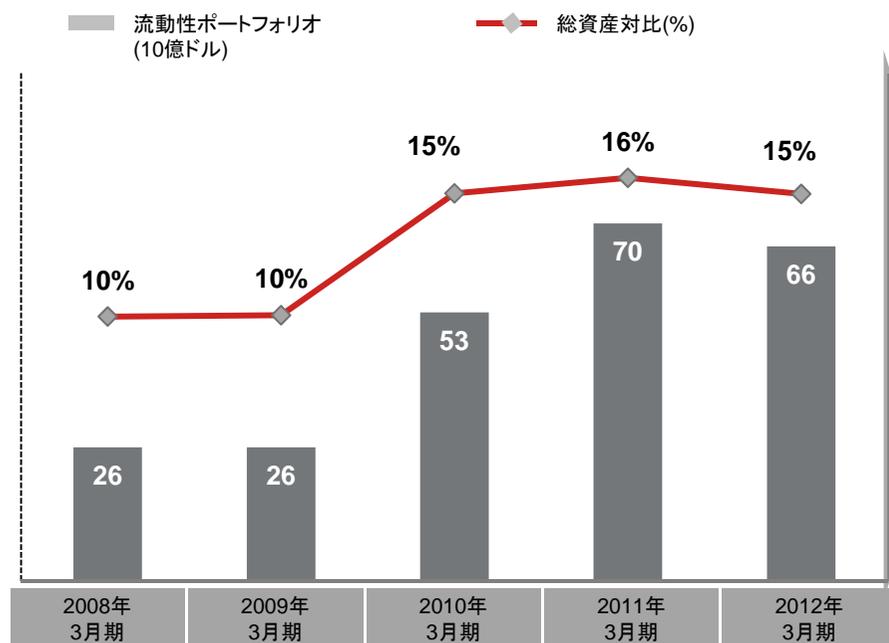
欧州周辺国(GIIPS)のカントリー・エクスポージャー (2012年3月末現在、速報値)



- 3月末現在、欧州周辺国へのネット・カントリー・エクスポージャーは15.3億ドル
 - 12月末(15.2億ドル)とほぼ同水準
- インベントリーは全てトレーディング資産として保有しており、Mark-to-marketの対象

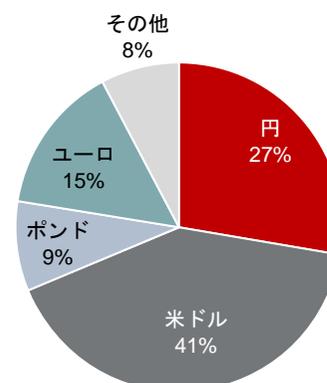
(1) ロング・ショートをネットした商品在庫
 (2) レボ取引、株券貸借取引、OTCデリバティブ等(受入担保価値控除後)

流動性ポートフォリオ¹

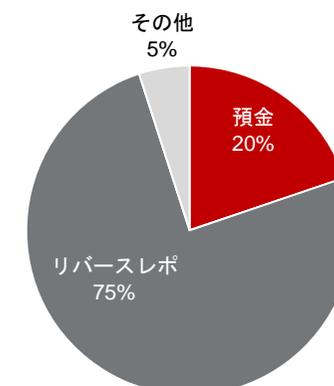


構成比 (2012年3月)

通貨別



商品別



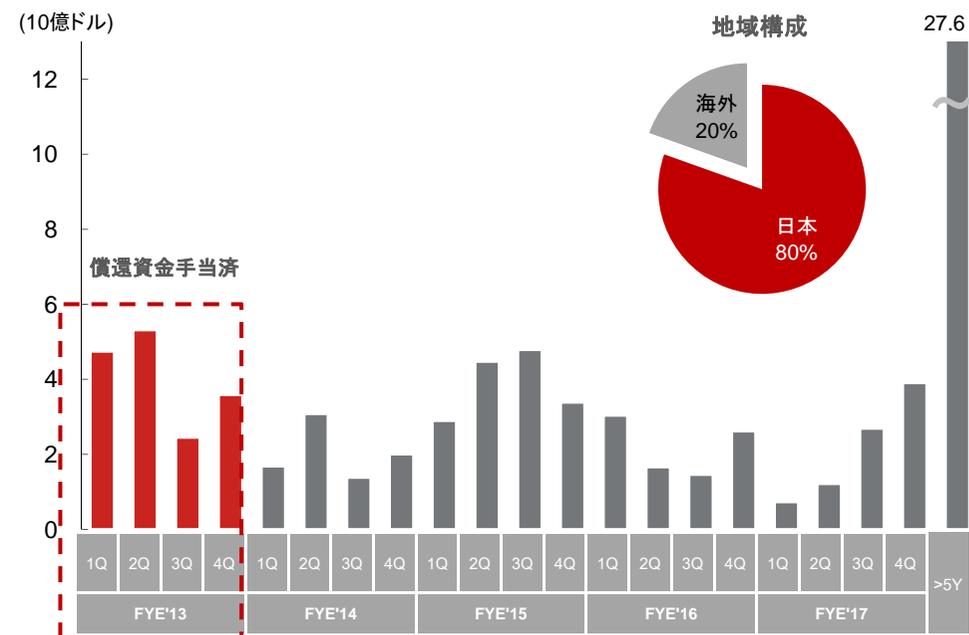
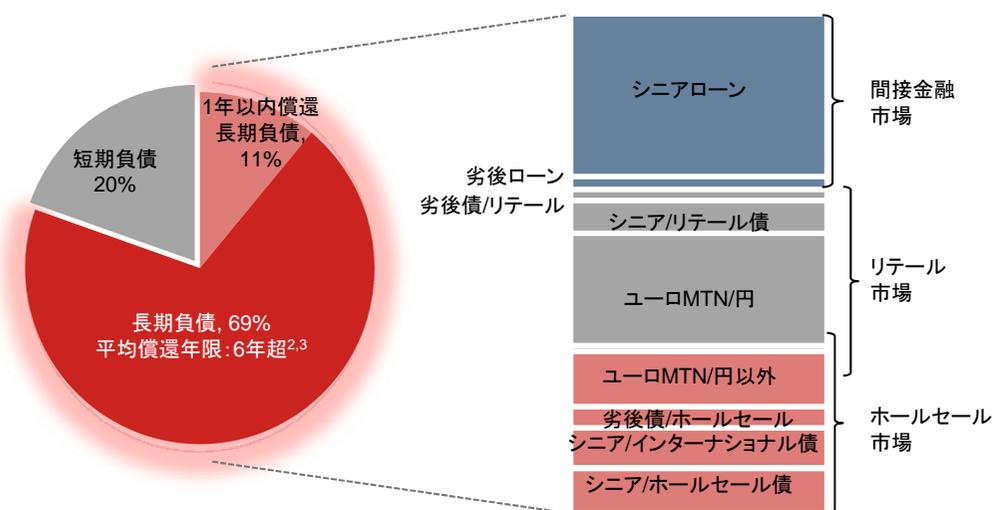
■ 十分な流動性ポートフォリオ残高を維持

- 総資産の15%
- バーゼル3等の各種規制を見据えた流動性ストレスシナリオをベースに、流動性ポートフォリオ所要額を日々算出。更なる事業環境の変化に対しても、新たな無担保資金調達に頼らず、1年以上、事業継続可能な高品質の流動性を常時保持
- 流動性ポートフォリオについては、日・米・独・英の国債を中心としたリバースレポ²、現預金²等で運用

(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 (2) 主に日銀当座預金

無担保資金調達¹: 約80%が長期負債、調達先は分散化

長期負債償還年限²



■ 保守的な調達構造

- 無担保調達は約80%が長期負債で構成され、平均償還年限^{2,3}(1年以内償還長期負債を除く)は6年超と安定的
- 調達先についても、間接金融、リテール市場、ホールセール市場とほぼ均等に分散
- 流動性管理の一環として、向こう1年以上の償還資金を前倒しで手当て済

(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる

(2) ストレスシナリオでの早期償還確率を織り込む

(3) 1年以内償還長期負債を除く

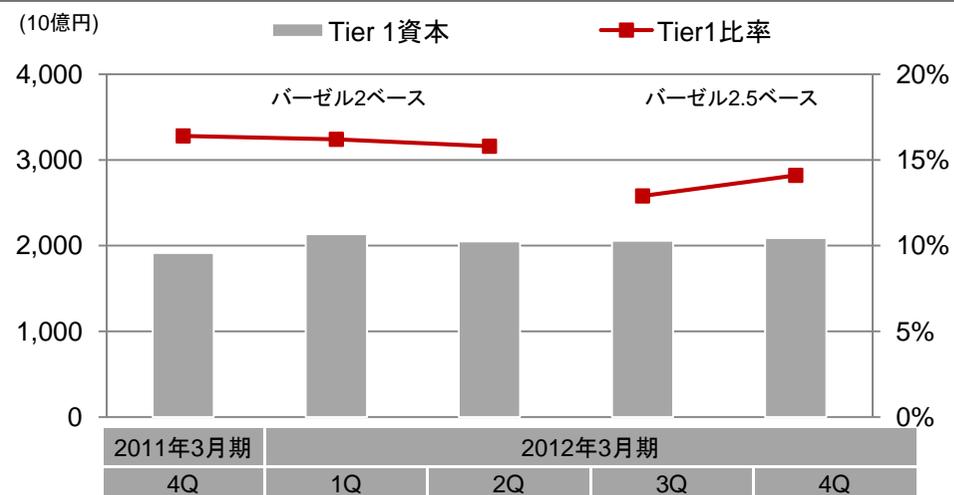
バランス・シート関連指標と自己資本比率

■ 資産合計	35.7兆円
■ 当社株主資本	2.1兆円
■ グロス・レバレッジ	16.9倍
調整後レバレッジ ¹	10.4倍

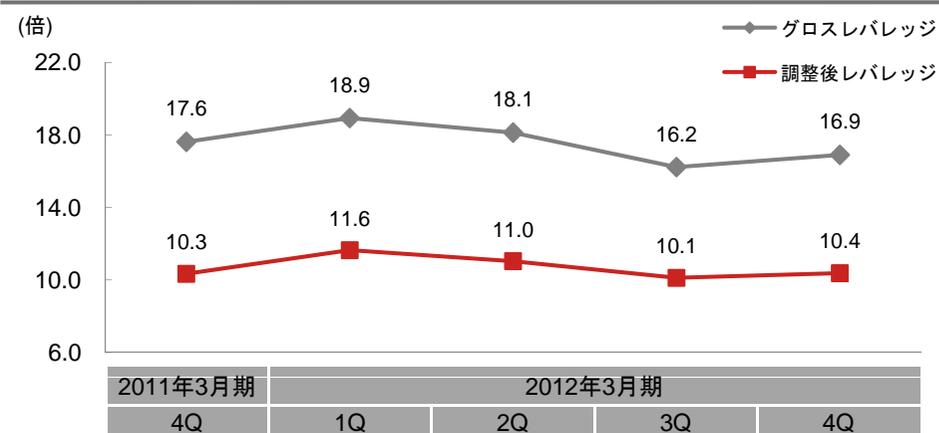
(10億円)

速報値	パーゼル2.5ベース	12月末	3月末
	Tier 1	2,057	2,089
	Tier 2	321	320
	Tier 3	304	224
自己資本合計		2,467	2,425
リスク調整後資産		15,881	14,718
Tier 1 比率		12.9%	14.1%
Tier 1 コモン比率 ³		11.1%	12.2%
自己資本比率		15.5%	16.4%

Tier 1 資本、Tier 1 比率²



グロス・レバレッジ、調整後レバレッジ¹



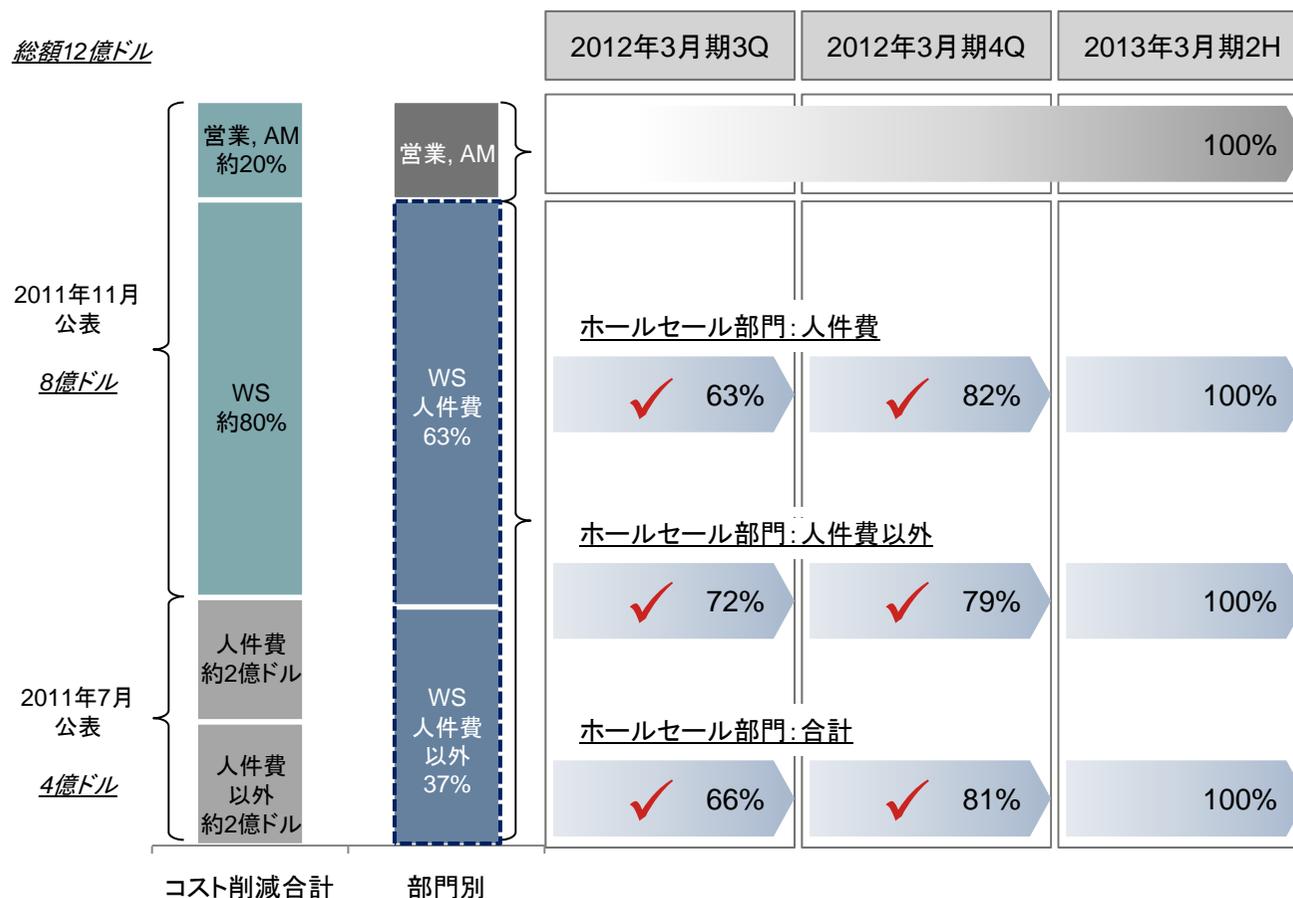
(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

(2) 2011年12月よりパーゼル2.5ベース

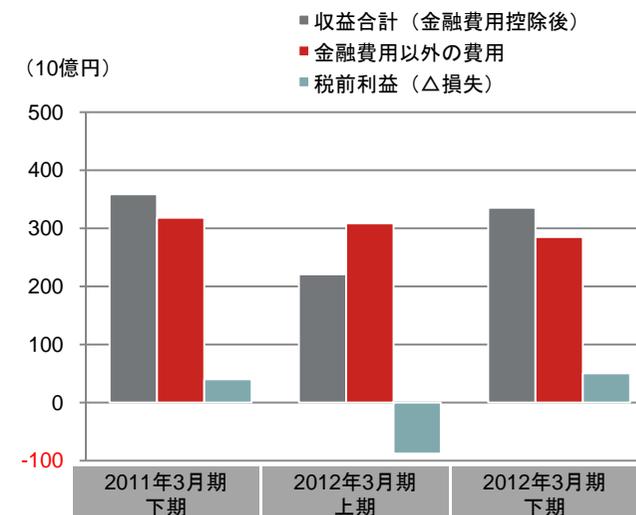
(3) Tier 1 コモン比率: Tier 1 資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

コスト削減の進捗

総額12億ドルのコスト削減スケジュール



ホールセール部門



2012年3月末までの進捗

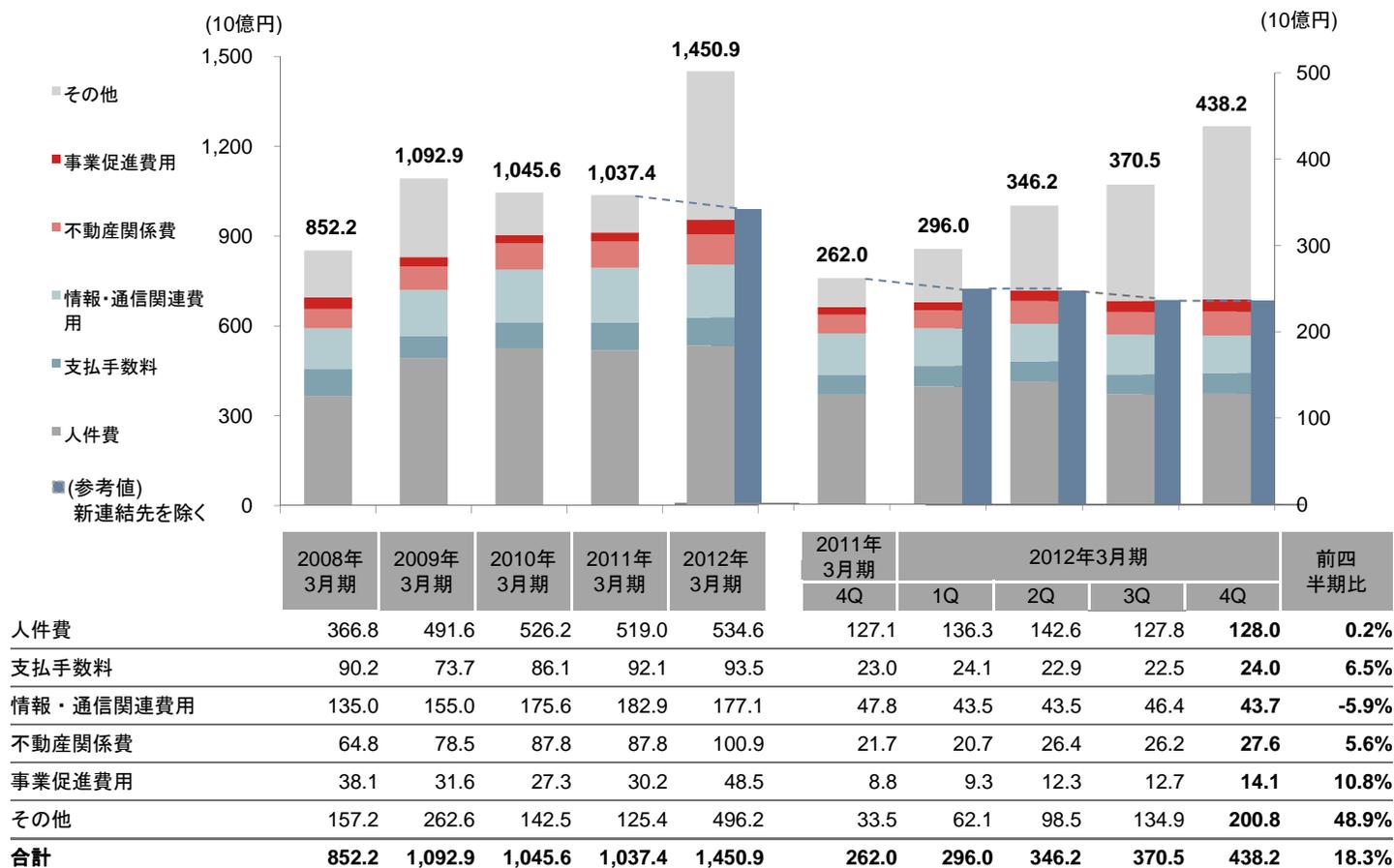
- スケジュール通りに進捗
 - 営業部門、アセット・マネジメント部門
 - 販売管理費 / 事業促進費の削減
 - ホールセール部門
 - 収益力を維持しつつ、コストの削減を推進
- 人件費**
- 人員削減の実施、退職者の補充見送り、新規採用の抑制、事業の効率化(プラットフォーム統合、生産性の向上など)
- 人件費以外の費用**
- システム費用の抑制、人員数減少に伴う付随コスト削減

金融費用以外の費用

通期

四半期

決算のポイント



<四半期>

- 金融費用以外の費用:4,382億円
(前四半期比18%増)
- 新連結先の売上原価が増加した事により、その他費用が前四半期比で49%増加
- 新連結先を除くベースでは、前四半期比で0.2%減少

<通期>

- 金融費用以外の費用:1兆4,509億円
(前年比40%増加)
- 2012年3月期第1四半期に野村土地建物を連結子会社化した事により、その他費用を中心に増加
- 新連結先除くベースでは、約5%減少

NOMURA

参考資料

バランス・シート関連データ

NOMURA

	(単位:百万円)		
	当期 (2012.3.31)	前期 (2011.3.31)	前期比増減
資産			
現金・預金:			
現金および現金同等物	1,070,520	1,620,340	△ 549,820
定期預金	653,462	339,419	314,043
取引所預託金およびその他の顧客分別金	229,695	190,694	39,001
計	1,953,677	2,150,453	△ 196,776
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,293,372	1,271,284	22,088
顧客に対する受取債権	58,310	32,772	25,538
顧客以外に対する受取債権	864,629	928,626	△ 63,997
貸倒引当金	△ 4,888	△ 4,860	△ 28
計	2,211,423	2,227,822	△ 16,399
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	7,662,748	9,558,617	△ 1,895,869
借入有価証券担保金	6,079,898	5,597,701	482,197
計	13,742,646	15,156,318	△ 1,413,672
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	13,921,639	14,952,511	△ 1,030,872
プライベート・エクイティ投資	201,955	289,420	△ 87,465
計	14,123,594	15,241,931	△ 1,118,337
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備 (2012年 3月31日現在 355,804 百万円、 2011年 3月31日現在 300,075 百万円の減価償却累計額控除後)	1,045,950	392,036	653,914
トレーディング目的以外の負債証券※	862,758	591,797	270,961
投資持分証券※	88,187	91,035	△ 2,848
関連会社に対する投資および貸付金※	193,954	273,105	△ 79,151
その他	1,475,123	568,493	906,630
計	3,665,972	1,916,466	1,749,506
資産合計	35,697,312	36,692,990	△ 995,678

※担保差入有価証券を含む

	(単位:百万円)		
	当期 (2012.3.31)	前期 (2011.3.31)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	1,185,613	1,167,077	18,536
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	764,857	880,429	△ 115,572
顧客以外に対する支払債務	767,860	410,679	357,181
受入銀行預金	904,653	812,500	92,153
計	2,437,370	2,103,608	333,762
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	9,928,293	10,813,797	△ 885,504
貸付有価証券担保金	1,700,029	1,710,191	△ 10,162
その他の担保付借入	890,952	1,162,450	△ 271,498
計	12,519,274	13,686,438	△ 1,167,164
トレーディング負債	7,495,177	8,688,998	△ 1,193,821
その他の負債	1,165,901	552,316	613,585
長期借入	8,504,840	8,402,917	101,923
負債合計	33,308,175	34,601,354	△ 1,293,179
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授権株式数 -	6,000,000,000株		
発行済株式数 -	2012年 3月31日現在 3,822,562,601株 2011年 3月31日現在 3,719,133,241株		
発行済株式数 (自己株式控除後) -	2012年 3月31日現在 3,663,483,895株 2011年 3月31日現在 3,600,886,932株		
資本剰余金	594,493	594,493	-
利益剰余金	698,771	646,315	52,456
累積的其他の包括利益	1,058,945	1,069,334	△ 10,389
計	△ 145,149	△ 129,696	△ 15,453
自己株式(取得価額)	2,207,060	2,180,446	26,614
自己株式数 -	2012年 3月31日現在 159,078,706株 2011年 3月31日現在 118,246,309株		
資本剰余金	△ 99,819	△ 97,692	△ 2,127
当社株主資本合計	2,107,241	2,082,754	24,487
非支配持分	281,896	8,882	273,014
資本合計	2,389,137	2,091,636	297,501
負債および資本合計	35,697,312	36,692,990	△ 995,678

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 片側検定99%(2.33標準偏差)
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2011.4.1~2012.3.31
- 最大 : 9.7
- 最小 : 4.9
- 平均 : 6.5

(10億円)	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	2011年 3月末	2011年 6月末	2011年 9月末	2011年 12月末	2012年 3月末
株式関連	4.2	3.8	2.6	1.8	1.6	1.9	1.5	1.4
金利関連	4.7	6.7	4.4	4.1	4.3	4.0	5.0	6.5
為替関連	8.0	8.7	10.5	4.5	3.8	2.8	3.5	2.5
小計	16.9	19.2	17.5	10.4	9.7	8.8	10.0	10.4
分散効果	-6.8	-7.5	-5.0	-4.1	-3.7	-3.6	-3.6	-3.2
連結VaR	10.1	11.7	12.6	6.3	6.0	5.2	6.4	7.2

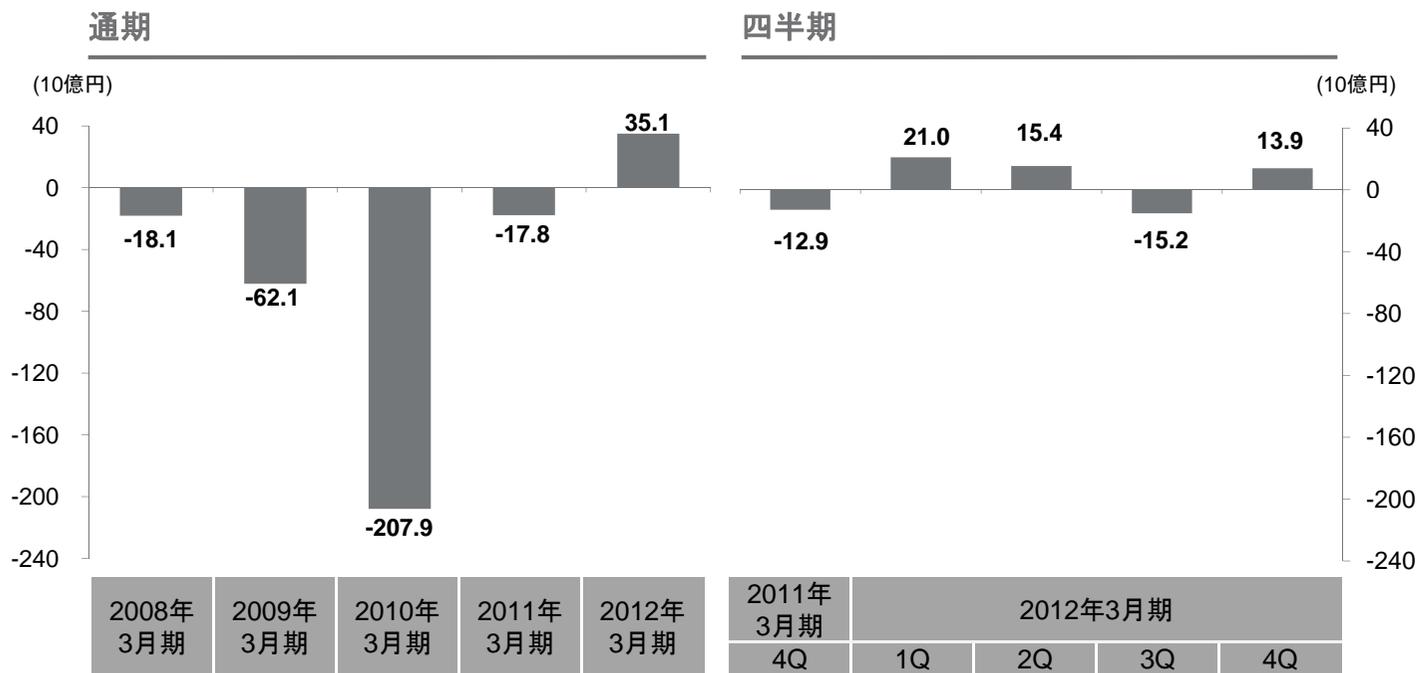
連結損益

NOMURA

(10億円)	通期					四半期					
	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2011年 3月期	2012年3月期				
						4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
収益											
委託・投信募集手数料	404.7	306.8	395.1	405.5	347.1	103.8	96.8	85.9	74.0	90.4	
投資銀行業務手数料	85.1	55.0	121.3	107.0	59.6	27.8	13.8	13.8	17.2	14.8	
アセットマネジメント業務手数料	189.7	140.2	132.2	143.9	144.3	38.3	39.1	36.7	33.4	35.1	
トレーディング損益	61.7	-128.3	417.4	336.5	272.6	68.7	67.5	26.0	80.1	98.9	
プライベート・エクイティ投資関連損益	76.5	-54.8	11.9	19.3	25.1	23.6	-6.0	-2.3	34.6	-1.2	
金融収益	796.5	331.4	235.3	346.1	435.9	93.5	133.1	107.3	103.1	92.4	
投資持分証券関連損益	-48.7	-25.5	6.0	-16.7	4.0	-2.8	-0.6	-2.5	-2.8	9.9	
その他	28.2	39.9	37.5	43.9	563.2	12.2	83.4	113.0	141.9	225.0	
収益合計	1,593.7	664.5	1,356.8	1,385.5	1,851.8	365.0	427.0	377.8	481.5	565.4	
金融費用	806.5	351.9	205.9	254.8	315.9	65.6	96.6	76.3	76.6	66.4	
収益合計(金融費用控除後)	787.3	312.6	1,150.8	1,130.7	1,535.9	299.4	330.4	301.6	404.9	499.0	
金融費用以外の費用	852.2	1,092.9	1,045.6	1,037.4	1,450.9	262.0	296.0	346.2	370.5	438.2	
税引前当期純利益(損失)	-64.9	-780.3	105.2	93.3	85.0	37.4	34.4	-44.6	34.5	60.8	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	-67.8	-708.2	67.8	28.7	11.6	11.9	17.8	-46.1	17.8	22.1	

(1) 従来の当期純利益(損失)を当社株主に帰属する当期純利益(損失)として表示しております。

税前利益(損失)



	通期					四半期				
	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2011年 3月期 4Q	2012年3月期			
						4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	11.4	28.0	3.3	2.3	8.4	-2.1	-1.5	4.2	7.7	-2.1
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	1.5	-2.4	-3.4	0.2	0.2	0.3	0.7	-0.2	-0.3	0.0
関連会社損益の持分額	4.7	-0.7	7.8	9.0	10.6	5.3	3.5	2.0	1.3	3.9
本社勘定	-13.4	-70.5	-83.3	-33.3	-31.4	-20.7	12.8	-8.4	-28.9	-6.9
その他	-22.3	-16.5	-132.3	4.0	47.3	4.3	5.6	17.8	4.9	19.0
税前利益(損失)	-18.1	-62.1	-207.9	-17.8	35.1	-12.9	21.0	15.4	-15.2	13.9

- (1) 2009年3月期第2四半期にアセット・マネジメント部門の確定拠出年金ビジネスをその他のビジネスに統合したことに伴い、その他の損益を過去に遡り組み替えて表示
- (2) 2010年3月期第4四半期より「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」を「経済的ヘッジ取引に関連する損益」に改め、その他に含まれていたトレーディング損益以外の関連損益と合わせて表示。また、従来「経済的ヘッジ取引に関連するトレーディング損益」に含めていた一部の仕組債にかかる自社クレジットの変動による損益をその他に振り替えて表示
- (3) 2011年4月にアセット・マネジメント部門のノムラ・バンク・ルクセンブルグS.A.をその他のビジネスに統合したことに伴い、その他の損益を過去に遡り組み替えて表示

	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2011年6月末	2011年9月末	2011年12月末	2012年3月末
日本(FA除く) ¹	11,561	12,929	12,857	12,829	20,263	20,105	19,882	19,598
FA社員 ²	2,377	2,391	2,196	2,089	2,096	2,078	2,048	2,011
欧州	1,956	4,294	4,369	4,353	4,436	4,492	4,143	4,014
米州	1,063	1,079	1,781	2,348	2,383	2,537	2,466	2,420
アジア・オセアニア ³	1,070	4,933	5,171	5,252	6,452	6,485	6,394	6,352
合計	18,026	25,626	26,374	26,871	35,630	35,697	34,933	34,395

(1) プライベート・エクイティ投資先企業等の人員数は含まない
 (2) 2008年3月末までの人員数にはSA社員の人員数を含む
 (3) インド(ボワイ・オフィス)を含む

2012年3月末現在	Standard & Poor's	Moody's ¹	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
野村ホールディングス株式会社				
長期格付	BBB+	Baa3	A+	AA-
短期格付	A-2	-	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
野村證券株式会社				
長期格付	A-	Baa2	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的
野村信託銀行株式会社				
長期格付	A-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	a-1	-
見通し	安定的	-	-	安定的
ノムラ・バンク・インターナショナル PLC				
長期格付	A-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-
見通し	安定的	-	-	安定的

(1) Moody's Investors Serviceは、日本の金融商品取引法上の登録を受けた信用格付業者ではありません。